

[福島県川内村 川内高原農産物栽培工場建設事業]
農業再生、地域復興のシンボルとしての成功を願う
水耕栽培施設建設の地鎮祭が執り行われました

10月20日、公益財団法人ヤマト福祉財団（本部：東京都中央区、理事長：有富慶二、以下：ヤマト福祉財団）「東日本大震災生活・産業基盤復興再生募金」の第3次助成先の一つ福島県川内村（以下、川内村）は、平成25年3月に完成が予定されている川内高原農産物栽培工場（助成金3億円）の地鎮祭を執り行いました。

川内村は福島県双葉郡の中西部に位置し、北から南へ連なる阿武隈高地の豊かな自然と水を生かした米や高原野菜の生産をはじめとする農業と畜産などが主要産業です。しかし、震災による原発事故で第一原子力発電所から30kmの範囲にある川内村は、一部が警戒区域に、30km圏内が緊急時避難準備区域に指定され、全村避難を余儀なくされた村民は全国に散らばり避難する日々が続きました。緊急時準備区域の解除後、今年1月31日に遠藤村長の呼びかけで帰村が始まり、現在は全村民約3,000人のうち約750人が帰村しましたが、依然として放射能汚染による稲の作付け制限や風評被害という厳しい状況にあります。そこで川内村は、自慢の安全な地下水を利用した「水耕栽培」という新たな栽培方法を導入、完全人工光型の最新技術と設備を備えた水耕栽培施設を建設し、農業再生に踏み出しています。

地鎮祭で遠藤村長は「最大の課題である除染をはじめ、インフラ整備を一つずつ進めながら工場の建設を進めてまいります。販路の拡大や栽培技術の確立などまだ課題は山積みですが、この工場が川内村の新しい雇用を推進する核となり、農業再生、地域の復興のシンボルとして成功するように強い決意で臨んでいきます」と挨拶されました。



●施設概要

- ・施設：鉄骨造、完全人工光水耕栽培施設（完全閉鎖型、クリーンルーム内栽培）
- ・建築面積：2,467.10㎡
敷地面積：5,009.10㎡
- ・栽培面積：4,324.8㎡
- ・栽培予定作物：リーフレタス類ハーブ類など
- ・目標雇用人数：25人



雇用創出の核となる
工場建設予定地



川内村の農業再生を祈願して
鎌入れをする有富理事長



行政機能を再開した
川内村役場